

平成28年度 事業計画書

学校法人 文理学園

目 次

【1】 学園の事業計画（概要）	
1．学園の教育環境整備	
(1) 日 本 文 理 大 学	・・・3
(2) 日本文理大学附属高等学校	・・・3
(3) 日本文理大学医療専門学校	・・・3
【2】 設置校の事業計画	
1．日 本 文 理 大 学	
(1) 中長期改善施策計画の推進	・・・4
(2) 教育活動	・・・4
(3) 研究活動	・・・6
(4) 就職活動	・・・7
(5) 広報・学生募集活動	・・・8
(6) その他	・・・9
2．日本文理大学附属高等学校	
(1) 教育活動	・・・12
(2) 広報・生徒募集活動	・・・13
(3) 進学・就職活動	・・・15
3．日本文理大学医療専門学校	
(1) 教育活動	・・・16
(2) 学生生活	・・・18
(3) 広報・学生募集活動	・・・18
(4) 就職活動	・・・19
(5) その他	・・・19

平成28年度 事業計画書

学校法人文理学園は、「産学一致」の建学の精神に基づき地域社会との連携をこれまで以上に緊密なものとし、平成21年度よりスタートした中長期改善施策の目標未達成に伴い、第2期中長期改善施策の実現に向けて、教育環境の充実、堅固な財政基盤の確立を目標として、平成28年度事業計画を作成した。

【1】学園の事業計画（概要）

1. 学園の教育環境整備

学園の教育環境整備を以下のとおり計画する。

【共通検討事項】

老朽施設・設備等改修計画及び建物耐震化対策
省エネ推進計画

(1) 日本文理大学

建物耐震診断（急務）
図書館書庫カビ対策空調機整備
教室系統熱源更新工事
学内 省エネ化事業
第2体育館 屋根改修（塗装）
第1グラウンド（野球場） 芝張替え
第3グラウンド（ソフトボール場）グラウンド整備（部室）
第4グラウンド（陸上競技場・ラグビー場）ラグビー部トレーニングルーム増設
サテライトセンター 空調整備及び照明改修
湯布院研修所 8号館屋根塗装及び14・15号館屋根葺き替え

(2) 日本文理大学附属高等学校

校舎改築事業
都市計画関連事業（前面道路拡幅事業）

(3) 日本文理大学医療専門学校

建物耐震診断

【2】設置校の事業計画

1. 日本文理大学

(1) 中長期改善施策計画の推進

学長室を中心に昨年度「第2期中長期改善施策」を策定し、本年度は、年度別アクションプランを着実に実施していく。

(2) 教育活動

教育課程の改善

- 1) 各学科・専攻目標達成のための科目精査と各コア科目の再設定
 - (a) ポリシーに則ったカリキュラムチェック
 - (b) 地域志向科目を中心としたカリキュラム編成
 - (c) 学修サイクル(体験＋知識習得＋課題解決学修)の確立
 - (d) 文理協働型・学科横断型・専攻横断型プロジェクトの設定
- 2) 地域課題を題材とした卒業研究、ゼミナール改革
 - (a) 融合した研究テーマ、複合テーマの研究ゼミナールの実施
 - (b) 中間発表会等の実施
- 3) 教養基礎科目の再編成
 - (a) 教養基礎科目の科目精査案の作成
- 4) 学生に応じたカリキュラムの検討(強化スポーツ学生、Sクラス、外国人留学生、地域創生人育成入試)
 - (a) 対象学生用カリキュラムの策定
 - (b) クラス分けの検討

教育方法の改善・教育力の向上

- 1) 学修意欲(動機)、能力、機会を向上させる教育手法の確立
 - (a) 全科目 効果的な教育手法の検討
 - (b) アクティブラーニング授業の推進の検討
 - (c) ICT活用授業の推進の検討
 - (d) 全科目シラバス整備
 - (e) 全科目学修教材の整備(予習・復習のための資料含む)
 - (f) 上記課題解決をするためのFD研修会の実施
- 2) リメディアル教育/英語教育/外国人留学生の日本語教育の強化
 - (a) 効果的な入学前教育の立案(反転授業等の検討含む)
 - (b) 基礎学力講座(国語・数学)教育法の検討
 - (c) 英語教育法の検討
 - (d) 外国人留学生の日本語教育の強化
- 3) 学科専門教育科目 資格試験合格者の輩出
 - (a) 各学科 資格試験合格者目標数の設定

- (b) 資格試験合格者サポート体制の確立
- 4) 副専攻制度の運用と実績づくり
 - (a) 副専攻制度学内周知方法・登録勸奨の検討
 - (b) 副専攻制度の証明書等の事務手続き体制の確立
 - (c) 実施体制・制度運営体制の確立

地域創生人育成のための評価手法の確立

- 1) 地域創生人育成のための評価手法の確立
 - (a) ルーブリック評価手法の確立
 - (b) nEQ、PROGを含んだ評価手法の検討
- 2) 達成度評価の検討
 - (a) 学部・学科別到達度の検討
 - (b) 到達度評価手法の検討

学生支援機能の充実

- 1) 退学者・休学率の逡減
 - (a) 支援体制・方法の検討
 - (b) 年度目標の設定
 - (c) 要支援者サポート体制の充実
 - (d) 要支援者サポート施設・設備の充実
- 2) 留年率の逡減
 - (a) 支援体制・方法の検討
 - (b) 年度目標の設定
- 3) 正課外カリキュラムの体系化と評価の確立
 - (a) 大分チャレンジアワード支援体制・年間計画書の作成
 - (b) 正課外学習活動満足度調査の実施
- 4) 学習環境（施設・設備）の整備・運用方法の検討
 - (a) アクティブラーニング室の管理・運用方法の再検討
 - (b) ラーニングコモンズの活用方法の再検討
 - (c) 可動教室の整備計画と活用率の向上
 - (d) PC教室の整備計画
 - (e) エンジニアリングリサーチセンター（ERC）の整備計画と活用方法
 - (f) 図書館の利用率の向上
- 5) 部活動・サークル活動の活性化
 - (a) 支援体制・活性化方策の検討
- 6) 奨学生制度の見直しと新たな活用方法の検討
 - (a) 奨学生制度の見直し
 - (b) 活用方法の検討
- 7) 学修ポートフォリオの運用方法の確立
 - (a) 運用方法の検討

- 8) TA、SAの活用方法の検討
 - (a) 実施・運用方法の検討
- 9) 外国人留学生の支援体制の検討
 - (a) 外国人留学生の支援体制の検討
 - (b) 外国人留学生危機管理体制の充実

その他

- 1) 教育に対する外部評価制度の検討
 - (a) 外部評価委員会の設置・運営
 - (b) 外部評価委員会による評価項目とその達成目標の設定・評価

(3) 研究活動

地域課題の解決及び直接還元できる組織作り

- 1) 産学官民連携推進センターの機能強化
 - (a) センター業務の見直し
 - (b) 体制の整備
- 2) 学内研究機関の機能強化
 - (a) 環境科学研究所 年間計画書作成
 - (b) マイクロ流体技術研究所 年間計画書作成
 - (c) エンジニアリングリサーチセンター(ERC) 年間計画書作成
- 3) 地域課題ニーズの効率的な収集と学内情報共有
 - (a) 運用方法の検討
- 4) 大学シーズの効率的な収集・情報発信・マッチング
 - (a) 運用方法の検討

学内公募による地域ニーズに関する複数教員によるプロジェクト型研究の促進

- 1) 地域との共同研究の実施
 - (a) 学外機関との共同体制の確立
 - (b) 共同研究テーマの設定
 - (c) 共同研究の実施計画の作成、実施
 - (d) 成果報告書の作成と報告会の開催

学外研究資金の積極的な獲得

- 1) 科学研究費補助金の申請と獲得
 - (a) 申請件数の増加のための方策の検討
 - (b) 獲得件数の増加のための方策の検討
- 2) 助成金の獲得
 - (a) 獲得件数の増加のための方策の検討
- 3) 共同研究、受託研究の増加
 - (a) 共同研究数の増加のための方策の検討

(b) 受託研究数の増加のための方策の検討

知的財産権管理の適正化と研究倫理の確立

- 1) 知的財産権管理の適正化
 - (a) 管理体制の整備
- 2) 研究倫理の確立
 - (a) 体制の整備

(4) 就職活動

実就職率の向上

- 1) 内定先の目標設定と内定までの進路希望別プログラムの策定
 - (a) 内定先企業の設定(目標企業)
 - (b) 進路希望別就職プログラムの策定
 - (c) 進路希望別資格講座の検討、開講

就職サポート体制の確立

- 1) 就職支援体制の再構築
 - (a) 就職サポート満足度調査の実施
 - (b) サポート体制・計画の策定(人員計画の策定も含む)
 - (c) 地元就職のミスマッチの解消
- 2) キャリア教育と就職支援体制の接続の見直し
 - (a) インターンシップの充実
 - (b) 正課科目と就職プログラムの連携

公務員合格者の輩出

- 1) 公務員講座の再構築
 - (a) 公務員講座の見直し
 - (b) 上級公務員の輩出計画
 - (c) 初級公務員の輩出計画
 - (d) 学内指導体制の検討

教員採用試験合格者の輩出

- 1) 教員採用試験講座の実施・教員採用試験受験者比の向上
 - (a) 教員採用試験講座導入の検討
 - (b) 教職関連公務員試験合格者の輩出
 - (c) 学内指導体制の確立

離職率の低下

- 1) 離職率低下に向けての取り組みの実施
 - (a) 調査方法の検討と実施

- (b) 調査分析
- (c) 離職率低下の方策の検討

(5) 広報・学生募集活動

メディア計画の策定

- 1) メディア計画の再構築
 - (a) 各メディアに対する媒体計画の策定（目標設定）

地域への広報方策の検討

- 1) 地域に対する広報方策の策定・実施
 - (a) 地域別広報方策の検討
 - (b) 危機管理広報のあり方検討

学外向けの学生活動報告会等の計画と運用

- 1) 学外向けの学生活動報告会の定例化
 - (a) 年間計画の策定、実施

高大連携教育プログラムの提供

- 1) 高校生版チャレンジアワードの実施
 - (a) 運用計画の策定
 - (b) 実施体制の構築と実施
 - (c) 附属高校との連携体制の構築（飛び級進学の検討）

生涯学習機会の提供

- 1) 行政と連携した県民参画講座の開講
 - (a) 運用計画の策定、実施
- 2) 地域向け公開講座7講座
 - (a) 運用計画の策定、実施

地域貢献度調査（県民アンケート）

- 1) 地域貢献度調査の実施
 - (a) 調査対象及び調査項目の検討、実施
 - (b) 外注先の検討

卒業生への情報発信

- 1) 卒業生への情報提供
 - (a) 情報発信方策の検討、実施
 - (b) 情報発信のシステム化

学生募集（高校生、高校生保護者、高校教員）への情報発信の強化

- 1) 効果的な情報発信の実施
- (a) ホームページ再構築による各ステークホルダーに対する情報発信

創立50周年事業の実施

- 1) 創立50周年事業の成功
- (a) 事業計画の策定
- (b) 年間スケジュールの策定
- (c) メディア戦略の策定

(6) その他

大学執行部体制の検討

- 1) ガバナンス体制の再検討
- (a) 大学ガバナンス体制の総点検・見直し
- (b) 執行部体制の検討
- 2) 決裁システムの見直し
- (a) 迅速な決裁システムの検討
- 3) 委員会の見直し
- (a) 各委員会の役割の整理、統合案の検討

教員評価制度の見直し

- 1) 業務総量の抑制、業務分担の適正化
- (a) 役職者の業務量の見直し
- (b) 目標管理制度の導入検討

教員人事計画の策定

- 1) 教員人事計画の策定
- (a) 教育が必要で不足する分野の洗い出し
- (b) 教員年齢構成の適正化
- (c) 新規募集教員の募集方法の改善
- (d) 限定勤務教員の活用方法の検討
- (e) 非常勤講師の活用計画の策定

大学運営を支援する事務体制の整備

- 1) COC 体制の整備
- (a) COC スケジュール作成
- (b) 業務整理
- 2) 調査分析機能 (IR) の整備
- (a) IR 業務計画の策定

大学職員人事制度改革と人材育成

- 1) 目標管理制度の導入
 - (a) 各部署課題の整理
 - (b) 目標管理シートの作成
 - (c) 人事評価と目標管理制度のリンク
- 2) 部署の統廃合と適正配置
 - (a) 各部署適正配置人数案の作成
 - (b) 部署統廃合案の検討、作成

保護者・卒業生との連携強化

- 1) 大学校友会のビジョンとその運用体制
 - (a) 校友会ビジョンの作成
 - (b) 運用体制の整備
 - (c) 年間計画書の作成
- 2) 保護者満足度の向上
 - (a) 各部署保護者満足度向上のための課題の洗い出し
 - (b) 年間計画の作成
 - (c) 保護者満足度調査の実施

危機管理体制の整備

- 1) 危機管理マニュアルの作成と実行
 - (a) 他大学状況調査
 - (b) 各部署危機管理の見直し
 - (c) 各部署のとりまとめ
 - (d) 危機管理マニュアルの作成
 - (e) 大規模災害時の危機管理体制の構築

入学者の質を重視した入試戦略の構築

- 1) 志願者数の新たな目標設定と安定化
 - (a) 学生募集目標の設定(地域・入試区分などの視点から作成)
- 2) CDP(キャリア・デベロップメント・プログラム)による入学者の学力と意欲の確保
 - (a) CDPプログラムと入試との接続
 - (b) 入試計画
 - (c) ターゲット校の明確化

収支均衡の実現

- 1) 収入の増加策の検討
 - (a) 学納金の増加
 - (b) 補助金、寄付金の増加
 - (c) 履修証明制度実施の可能性の検討

- 2) 業務経費の削減案の検討
 - (a) 設備計画
 - (b) 大学バス等運行経費
 - (c) 施設維持管理経費等
 - (d) 年削減率の検討
- 3) 大学予算編成の見直し
 - (a) シーリングの実施
 - (b) メリハリのある予算編成
 - (c) 年次目標達成に必要な特別予算の編成

その他

- 1) 教育研究に必要な施設・設備の再検討
 - (a) 必要な計画の洗い出し、計画の策定
 - (b) 建物の耐震対策の検討

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動

教務部門

- (a) 学年毎に朝学習、補習等に取り組み、基礎学力の向上を図る。
- (b) 欠席が多い生徒(不登校傾向の生徒)に対して、夏季休業中に学校に登校して補充授業を実施し、2学期に向けて学習の取り組み、生活の改善等の意識付けを行う。
- (c) 「わかる授業」の実践をするため各教科担当へ授業に対する工夫を促し、教員の技術・指導力の向上を図る。

生徒指導部門

1) 基本的な生活習慣の確立の取り組み

- (a) 挨拶運動(挨拶10か条)の啓蒙活動を実施し、校内外に関わらず立ち止まって、気持ちの良い挨拶ができる生徒の育成に努める。
- (b) 授業開始、終わりの号令と挨拶を徹底させる。
- (c) 身だしなみ(頭髪、制服の着こなしなど)の指導を徹底するため、イエローカード制度によりその違反内容を保護者にも理解を得て生徒に対する指導協力を求める。
- (d) 時間厳守の指導の徹底。遅刻者をデータ管理し、時間を守る意識の定着を図る。
- (e) 清掃活動の啓蒙活動を実施し、個々の生徒の品格の醸成に努める。

2) 交通事故防止・マナー

- (a) 道路交通法遵守の広報活動と指導。
- (b) 長期休暇前後に自転車の点検を実施し、自転車事故の抑制を図る。
- (c) 交通事故に遭った時の対処方法の指導の徹底。
- (d) 自転車通学生だけでなく、全校生徒対象に交通安全教室を実施する。
- (e) 自転車防犯登録推進と施錠(ツーロック)の徹底。
- (f) 置き引き対策など防犯意識の高揚を図る。

3) その他

- (a) 学習活動に不要な物品(携帯電話・スマートフォン)の校内持込禁止の徹底。
- (b) 携帯電話・スマートフォン利用上のマナーや個人情報上のトラブル防止についての学習活動を実施する。とりわけSNSについては、その問題点を教員が学び、近年問題視されている拡散行為も犯罪にあたることを生徒に周知する活動を具体的に展開する。
- (c) いじめ防止についてのLHRを実施するだけでなく、学期に1回は必ず全校生徒に、また夏季休暇前には保護者にもアンケートを実施し、家庭内の会話における学校内での「ひやかし」や「からかい」の様子を早期に捉える。そして、深刻ないじめ問題に発展する前に問題解決を図る。
- (d) 地域の方々や企業・団体の力もお借りし、様々な意見を参考に多岐にわたる

視点で生徒指導を行う。

特別活動部門

1) 部活動の強化

- (a) レスリング部をはじめ、駅伝競走部や硬式野球部など全国大会や九州大会レベルで戦えるチーム・選手の育成。また高大接続として日本文理大学との合同練習や施設活用などの実施や、スタッフ派遣による指導等の学園内連携を深めると同時に、学園内進学率の向上に努める。

2) 生徒募集

- (a) 菅奨学生枠を活用し、各強化部とも今年度入学生以上の部員獲得に努める。

3) 学校行事

- (a) 学校活性化及び校舎移転、取り壊しの影響で、例年どおりの行事が開催できないため、創意工夫した行事の企画・立案及び実施。また、部活動や各種委員会を通じて地域と学校の連携強化に努める。
- (b) 報道機関の有効活用やホームページ掲載内容の充実により、積極的かつ有効的な広報アピール活動を実施する。

特別進学コース、進学コース部門

- (a) 0限目課題の作成・個別添削指導の実施。
- (b) 補習(夏季・冬季・春季休業中、8限目、土曜日<月3回程度>)の実施。
- (c) 対外模試を実施後、校内反省会及び進学審査会を開催。
- (d) 生徒対象及び保護者対象進学講演会を開催
- (e) 夏季学習合宿(全学年)の実施。(特進コース)
- (f) 海外語学研修をオーストラリア(ブリスベン)で実施。(特進コース)
- (g) 英語検定、漢字検定など各種検定の取り組みを強化。
- (h) 平日19時まで、土曜日17時までの放課後学習(希望者)の実施。
- (i) 夏季、冬季休暇中の自学自習の学習のための登校日の設定。
- (j) 合同進学ガイダンス等への参加
- (k) 国公立、難関大学合格率の向上を目指し、特別補習、個別添削指導の実施。
- (l) 本学園系列校への進学を促す。(進学コース)

(2) 広報・生徒募集活動

特別進学コース・進学コース部門

1) 生徒募集対策

- (a) 中学生対象土曜セミナーを年間5回実施し、生徒募集に繋げる。
- (b) 佐伯市内の塾を訪問し本校の説明や中学生の情報をつかみ、生徒募集に繋げる。
- (c) 在校生の弟妹の勧誘、在校生の後輩の勧誘を1学期より行う。

中高連絡・生徒募集部門

1) 生徒募集の早期化

- (a) 生徒募集にかかる早期情報収集と活用
本校のリピーターについて重点的に募集していく。また、早い段階で優秀な人材の募集に取り組む。
 - (b) 弟妹調査等
各クラス担任の協力を得て、家庭訪問等で在校生の弟妹(中学生、特に3年生)の情報収集に取り組む。卒業生の血縁者や職員の知人等その他の情報を含め、募集担当・コース主任・部活動顧問等で共有し、オープンスクール等の生徒募集行事への勧誘材料とする。
 - (c) 部活動を通じての情報収集
各部活動顧問が春季の中体連等の支部大会等に積極的に視察に行き、情報を入手して中高連絡委員と共有する。
 - (d) オープンスクール参加者名簿の活用
本校オープンスクールの参加者名簿を元に、在校生全員から聞き取りを行って情報を集める。ケースによっては在校生や在校生保護者にも協力してもらい、部活動での勧誘や各種説明会への参加呼びかけ、更に本校への進学へと勧めていく。
 - (e) 定員充足目標
平成28年度は定員充足を最低目標とし、200名入学を目指して努力する。
- 2) オープンスクールの広報効果の拡大
- (a) 広報活動の充実
ケーブルテレビ佐伯に取材依頼して、本校生徒出演のオープンスクール紹介コーナーを設けてもらう。広報用ポスターを作成して各中学校や塾等に掲示の協力をお願いし、参加者の増加を図る。
 - (b) 各部署の企画の充実
上記企画に沿って各コースが生徒を主役として早めにオープンスクール企画内容の設定を行うよう働きかけ、画像でアピールできる質の高いものを作る。各部活動顧問も同様に部活動見学の企画を練り、文理における部活動の楽しさを生徒にアピールさせる。
- 3) 学力・部活動(競技力)中位層の募集強化
- (a) 学力中位層の募集
少子化の影響が特に著しい佐伯市内で今後も安定した生徒募集を行うために、最も中学生の層が厚い学力の中位層をターゲットにする発想を徹底していく。また、学力中位層以上の生徒の割合を増やし高大接続7年間教育の実現を図る。
 - (b) 強化部以外の部活動での募集強化
強化部以外の全部活動顧問が情報収集を行い生徒募集の強化を図る。強化部においても、競技力の高い選手のみならず平均的な競技力の選手も並行して募集する。
- 4) 在校生を活用した募集活動の強化
- (a) 出前授業の発展

現在行っている中学校に対する出前授業の内容(開設数や分野等)を見直し、より生徒を活かしたものとして充実を図る。

(b) 中学校行事への参加

中学校の体育祭や文化祭等で、模範演技として本校生徒の活動発表(ダンス部、吹奏楽部、本校体育大会での集団行動等)の場を設けてもらい、中学生やその保護者に直接本校生徒の様子をアピールする。

5) 各コースにおける教育内容の充実

生徒の満足度(進路保障、資格取得の充実、個別指導等)を高めて、在校生の口から後輩である中学生を勧誘できるよう各科・コースの発展に努める。

6) 佐伯市外からの募集

佐伯市内での募集のみならず、スクールバスや通学定期補助事業、広報の徹底などで三重・延岡その他の地域において生徒募集を展開する。

(3) 進学・就職活動

活動目標

- (a) 進路指導部と各学年団の連携を図り学年に応じた進路指導を行う。
- (b) 進路指導の3カ年計画の確立(キャリア教育の充実)
- (c) 進路開拓を積極的に行い、適切な進路情報の提供を心掛ける。

就職指導

- (a) 新規及び求人停止中の企業開拓を行う。
- (b) 就職内定率100%の達成を目指す。
- (c) 学年団と協力し、就職試験に対応できるよう基礎学力の向上を図る。

進学指導

- (a) 7年一貫教育による系列校との連携強化を図り、文理学園の教育内容をより多くの生徒や保護者に周知する。
- (b) 進学指導部との連携で生徒たちの学習能力の向上を図り、系列校へより良い生徒を進学させるよう心掛ける。

3. 日本文理大学医療専門学校

(1) 教育活動

診療放射線学科

1) 個別指導

- (a) 3年生には、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し基礎学力の向上を図る。また、学習進行表を作成し到達度の把握を徹底する。
- (b) 定期的実施する模擬試験の成績不良者に対しては、不得意科目や理解度の低い原因を探ったうえで居残り学習を義務付け早期の学力向上を図る。指導に当たっては「解く・調べる・聞く」を中心にした学習を徹底する。
- (c) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底する。

2) 国家試験合格率100%を目標にした、支援体制を強化

- (a) 夏期休業中に3年生を対象とした国家試験対策講座を開講する。
- (b) 国家試験対策の一貫として勉強合宿を9月に実施する。
- (c) 3年生には、国家試験対策として年7回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導を徹底する。また、出題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入する。更に学内模試の難易度レベルを統一させ、学生個々の到達度を把握した上で成績不振者の指導を実施する。
- (d) 予定された全講義終了後には、国家試験まで直前対策講座を開講する。
- (e) 国家試験月には休日の学校開放を実施し学習指導を行う。
- (f) 3年生の学習報告書については、国家試験関連の内容の課題提出とする。
- (g) 3年生に対し5限目を開講しグループ学習を実施する。
- (h) 模擬試験の成績不良者に対し、土曜日を利用した学習指導を実施する。

3) 関連資格の取得

- (a) 診療放射線技師資格の他に、第1種及び第2種放射線取扱主任者の資格取得を目指し、放課後及び夏季休業中に特別対策講座を開講し学習の習慣づけを徹底する。また、第2種放射線取扱主任者資格の全員取得を目指すことで、最終目的である国家試験合格に向けた学習意欲の向上を図る。

4) その他

- (a) 国家試験不合格者に対する支援策として、聴講生制度を利用させ不得意科目の解消と全体的な学力向上を図り、国家試験合格のための指導を徹底する。

臨床検査学科

1) 個別指導

- (a) 学科の全学生に対する情報共有を、学科教員と常に行う。指導や助言等必要な場合は、担任と副担任が連携して、問題解決に取り組む。
- (b) 学習習慣の不十分な学生に対し、5限目の時間を利用して補講を行い、学力不足による退学者の減少に取り組む。さらには不得意科目の克服を目的に、希望者を募り学習指導やグループ学習を徹底する。

- (c) 定期試験の成績不良者または生活態度の改善が必要な学生は、保護者とも連携をとり指導を行う。必要に応じて保護者面談も実施する。
- 2) 現役生・聴講生の国家試験合格率100%達成を目標とした支援体制を強化
 - (a) 模擬試験目標未達の場合には居残り学習を強制し、教員からの個別指導や補講を受ける体制を強化する。
 - (b) 年9回の外部団体主催の模擬試験に挑戦し、弱点克服のため徹底指導を行う。
 - (c) 2月以降、国家試験直前講座を土曜日にも開講する。
 - (d) グループ学習を実施し、他の学生の学習方法を通じて、自身の学習方法を確立し、さらにはグループ全体で合格する目標を持たせる。
 - (e) 聴講生に対して後期より授業を開始し、合格に向け徹底指導する。
- 3) 関連資格の取得
 - (a) 2年生以上には、第2種ME技術実力検定試験に挑戦させ、卒業時までの全員資格取得を目指す。
 - (b) 対策として、特別対策講座を4月から7月の土曜日に開講し、更に8月中旬から試験直前までも同様の特別講座を設け、徹底指導する。
- 4) その他
 - (a) 意欲的な学習姿勢を持続させるため、2年次9月に医療現場への見学を実施し、将来像確立を目指す。
 - (b) 出身地実習を継続するために、計画的に大分県外の病院開拓を行う。
 - (c) 実習施設との連携を深めるための意見交換会を開催し、より充実した実習が行える環境をつくる。
 - (d) 実習機器の経年劣化による修理を随時実施し、対応がとれない物品については計画的な予算獲得と新規購入を実施する。

臨床工学科

- 1) 個別指導
 - (a) 希望者に対して授業時間外での指導を行い、学力向上、不得意科目の克服を図る。
 - (b) 成績不良者や生活態度等に問題のある学生には、個別面談を実施するとともに、保護者とも連携を図り状況の改善に努める。
- 2) 国家試験合格率100%を目標に、学生への支援体制を強化。
 - (a) 模擬試験を年9回実施し、学力向上及び不得意科目の克服を図る。
 - (b) 模擬試験の成績不良者には居残り学習を義務付けるとともに、個別指導を行い、成績の改善に努める。
- 3) 関連資格の取得
 - (a) 2年生には第2種ME技術実力検定試験に挑戦させ、卒業時での取得率100%を目標に、4月から7月の土曜日、8月中旬から試験直前まで対策講座を開講する。
- 4) その他
 - (a) 臨床工学技士の業務内容、医療現場を体験させることを目的に、大分大学医

学部附属病院の施設見学を実施する。

- (b) 実習施設との連携を密にし、より充実した臨床実習が行えるように臨床実習担当者会議を実施する。
- (c) 学生の出身地での臨床実習実施のため、計画的に臨床実習病院を確保する。

(2) 学生生活

本校に入学してくる学生は、理系及び文系、実業系出身者が混在している。学生によっては初年次の授業の習得度が遅れ気味である。したがって、入学後しばらくは放課後等を利用し授業の進度に合わせて、成績の改善をするための手段を講じる。

SHRを毎日実施し、学生指導及び伝達事項の徹底を図る。

フレッシュマンセミナー等の学校行事を通じて、新入生と教員・在校生の相互交流を深める。

学生会からの要望（スポーツ大会等）を検討し、可能な範囲内でサポートしていく。

精神的な悩み・不安を持つ学生に対し、クラス担任が窓口になるが全教職員が対応にあたるとともに、日常的に学生の動向に注意を払う。また、学生相談室を週1回開設し、学生のカウンセリングにあたる。

学生には、担任による個別面談を随時実施し、日常生活の様子を確認するとともに、学業及び学校生活に悩みを抱えた学生への対応を強化する。また、問題のある学生には保護者と連携し三者面談を実施する。

「学習報告書」の提出を義務付けることで、予習と復習をする学習習慣を身に付けさせ、担当教員が内容を精査し、個別指導に活用する。

(3) 広報・学生募集活動

3学科合計で、新入生を160人獲得する為、入学試験出願者数250人以上の確保を目標にする。

体験型オープンキャンパスを7月・8月に合計3回実施する。

見学説明会を、年間10回実施する。

募集要項を見直し、受験者のさらなる獲得を目指す。

ガイダンスは実績を考慮し選定する。本校の特徴を積極的に紹介すると共に、オープンキャンパス及び見学説明会への参加勧奨を行う。

ホームページ・SNSを活用し、受験生に必要な情報を提供する。

日本文理大学大学事務本部学生1部入試担当及び広報担当と連携を強化し、募集活動の効率化を行う。

学園祭等の行事にて医療専門学校の体験ブースを設け、地域の方々へアピールする。

高等学校、PTA等からの施設見学を積極的に受入れる。

(4) 就職活動

医療技術の高度化に柔軟に対応し、医療現場で活躍できる質の高い医療従事者の育成を目的に進路セミナーを年間10回実施する。

学生数に応じた求人数を確保するため就職先の開拓を行い、各医療機関との連携強化を図り、「合同就職説明会」を開催し、多くの学生が施設側と直接に触れあえる機会を作る。

早期からの就職活動を促し、各学科とも年度内での就職内定率100%を目指す。各学科3年生担任を中心に就職支援活動として履歴書の添削、適性検査対策、面接指導を実施する。(学内一斉模擬面接の実施)

就職状況、求人情報等のデータ整理に努め、わかりやすい情報提供を行い就職活動の支援を行う。

臨床現場以外での活躍の場として、治験、医療機器メーカー等の新たな就職先の開拓を行い、進路選択の幅を広げる。

(5) その他

学校運営コンセプト

1) 平成28年度の目標

- (a) 学生募集においては、「高大接続」の狭間で、専門学校が埋没しないよう高等学校に対する訪問回数を増加し、今以上にイメージアップを図る。また、各学科長と連携して「出前授業」などを開催し、各学科の職業理解をはかる。さらに、学科ごとの入試の方法を検討して、定員充足に向けた効果的な方法を検討し実行する。
- (b) 本校に入学してくる学生は、文系及び理系だけでなく、実業系出身者が混在している現状であり、初年次の特に理数系授業の習得度が遅れ気味で、それが原因で例年早期退学に至る例が多い。したがって、入学後早期に5限を利用して、「初年次補講」を実施し、授業理解につなげていく。
- (c) 相次ぐ競合校の設立により、就職戦線の激化が現実となっている。他校との競争に勝利し、本校の学生を選んでいただくため定期的な施設訪問を実施し、本校卒業生の就職を推進する必要がある。九州管内の求人数では足りず、九州外の選択になると考えられる。その受け皿として、関西および関東方面の施設を開拓する。
- (d) 常に保護者と情報交換を行い、学生の現状を共有することが重要である。卒業そして国家試験合格へと導いていくため、保護者の支援が重要であることを保護者に訴えていく。
- (e) 国家試験に合格させるための知識の習得はもちろんのこと、医療人として必要な資質の習得を学生に課するものである。その資質の基本を「自己のコントロール 安全への注意力 他への思いやり」とする。

平成28年度重要業務予定

1) 診療放射線学科の移転後の円滑な運営

- 2) 校務システムの円滑な実施
- 3) 外部評価の受検
- 4) 時間外超過勤務の削減